



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204 - 7065
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	298,457	12.9	8,929	18.2	12,731	△24.7	6,771	△29.2	5,606	△34.0	19,731	5.4
2023年3月期第1四半期	264,290	7.8	7,553	△62.7	16,902	△22.3	9,559	△37.7	8,494	△40.1	18,712	21.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	36.96	36.96
2023年3月期第1四半期	56.15	56.15

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,988,868	466,864	441,512	22.2
2023年3月期	1,941,964	456,251	431,245	22.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	7.2	90,000	9.8	85,000	31.0	50,000	12.2	329.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	154,679,954株	2023年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,385,751株	2023年3月期	3,391,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	151,682,035株	2023年3月期1Q	151,260,902株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、世界的なインフレや金融引き締めなどにより、停滞感が強まっています。また、中国経済は、ゼロコロナ政策解除後の景気回復の勢いが失われつつあります。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売が堅調に推移しました。旅客需要の回復に伴う航空業界の人手不足とサプライチェーンの不安定な状態は継続しており、完全な回復まではもう少し時間を要する見込みですが、今後の増産に向け、部品在庫確保の取り組みなどを進めています。

また、継続して影響が生じている資機材価格の高騰に対しては、販売価格への反映の成果が一定程度現れていますが、環境の変化に機動的に対応できるコスト構造強化についても取り組みを加速していきます。

なお、成長事業である航空エンジンや育成事業におけるアンモニアバリューチェーン事業等に係る研究開発は順調に進捗し、成果獲得に向けた取り組みが進んでいます。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比32.4%増の3,154億円となり、売上収益については、12.9%増の2,984億円となりました。

損益面では、営業利益は、原子力機器の減収による減益のほか、研究開発費や人件費の増加などがあったものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加や、車両過給機の増収による増益に加え、為替円安の効果もあり、13億円増益の89億円となりました。税引前四半期利益は、為替円安の影響が前四半期に比べて縮小したこともあり、41億円減益の127億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、28億円減益の56億円です。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 6)		当第1四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	490	917	87.1	772	35	851	1	10.1	△96.6
社会基盤	216	330	52.4	351	21	340	△12	△3.2	—
産業システム・ 汎用機械	1,066	1,140	6.9	927	22	1,002	25	8.0	10.6
航空・宇宙・防衛	592	743	25.6	574	17	782	93	36.3	451.1
報告セグメント 計	2,365	3,131	32.4	2,625	97	2,975	108	13.3	11.1
その他	129	146	12.9	99	△1	97	0	△1.3	—
調整額	△112	△123	—	△81	△19	△88	△19	—	—
合計	2,382	3,154	32.4	2,642	75	2,984	89	12.9	18.2

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び資本の状況＞

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,888億円となり、前連結会計年度末と比較して469億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で512億円、契約資産で73億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で160億円、営業債権及びその他の債権で115億円です。

負債は1兆5,220億円となり、前連結会計年度末と比較して362億円増加しました。主な増加項目は、社債及び借入金(流動)で694億円、主な減少項目は営業債務及びその他の債務で290億円です。なお、有利子負債残高はリース負債を含めて5,887億円となり、前連結会計年度末と比較して692億円増加しました。

資本は4,668億円となり、前連結会計年度末と比較して106億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益56億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の22.2%から変動はありませんでした。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して160億円減少し、1,086億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは595億円の支出超過となりました。これは、棚卸資産及び前払金が増加したためです。民間向け航空エンジンの増産に向けた取り組みの中で運転資本が増加しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは138億円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは554億円の収入超過となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的なインフレや金融引き締めにより、欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。資源・材料価格や輸送費の高騰は落ち着いてきたものの、インフレの鈍化ペースは遅く、高金利の継続による下振れには引き続き注意する必要があります。中国経済についても、これまでのような成長への期待は薄れつつあります。わが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営方針「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続き事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。また、それらを実現するために必要な変革人財の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

民間向け航空エンジンにおいて当社が参画するPW1100G-JMエンジンプログラムにて、お客さまへの出荷済エンジンの一部部品に追加検査が必要となる事象が発生しました。当社としては、プログラムに参画するパートナー会社と連携して本件に適切に対応していくとともに、今後発生する影響を最小限にするべく取り組んでいきます。

本件の対応も含め、お客さまの運航をよりスムーズにするため、最大限の支援をしていきます。

通期の連結業績予想につきましては、民間向け航空エンジンにおいて、サプライチェーンの不安定な状態が継続していることによる部品供給遅れの影響を織り込んだものの、為替が前提に対し円安に推移したため、売上収益、損益面ともに全体としては前回発表予想(2023年5月9日)から変更ありません。本業績見通しにおける第2四半期連結会計期間以降の為替水準については、1米ドル=130円を前提としています。

利益配分につきましては、前回発表予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,749	108,655
営業債権及びその他の債権	378,446	366,884
契約資産	144,740	152,077
その他の金融資産	4,368	4,697
棚卸資産	374,523	425,787
その他の流動資産	58,918	69,271
流動資産合計	1,085,744	1,127,371
非流動資産		
有形固定資産	225,032	230,006
使用権資産	102,432	102,068
のれん	6,486	6,947
無形資産	123,736	122,745
投資不動産	142,550	140,884
持分法で会計処理されている投資	56,578	60,168
その他の金融資産	43,042	44,611
繰延税金資産	82,280	81,137
その他の非流動資産	74,084	72,931
非流動資産合計	856,220	861,497
資産合計	1,941,964	1,988,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	247,086	218,024
社債及び借入金	140,370	209,839
リース負債	16,726	16,441
その他の金融負債	14,551	23,308
未払法人所得税	9,685	8,525
契約負債	201,883	201,325
引当金	22,942	23,651
その他の流動負債	178,358	166,852
流動負債合計	831,601	867,965
非流動負債		
社債及び借入金	253,291	254,242
リース負債	109,101	108,187
その他の金融負債	95,479	95,559
繰延税金負債	4,470	3,876
退職給付に係る負債	167,595	168,210
引当金	7,948	8,247
その他の非流動負債	16,228	15,718
非流動負債合計	654,112	654,039
負債合計	1,485,713	1,522,004
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,741	46,626
利益剰余金	251,915	250,327
自己株式	△8,746	△8,731
その他の資本の構成要素	34,170	46,125
親会社の所有者に帰属する持分合計	431,245	441,512
非支配持分	25,006	25,352
資本合計	456,251	466,864
負債及び資本合計	1,941,964	1,988,868

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	264,290	298,457
売上原価	215,334	240,219
売上総利益	48,956	58,238
販売費及び一般管理費	42,998	48,852
その他の収益	2,610	1,299
その他の費用	1,015	1,756
営業利益	7,553	8,929
金融収益	10,707	7,863
金融費用	2,104	4,933
持分法による投資損益(△は損失)	746	872
税引前四半期利益	16,902	12,731
法人所得税費用	7,343	5,960
四半期利益	9,559	6,771
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,494	5,606
非支配持分	1,065	1,165
四半期利益	9,559	6,771
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.15	36.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.15	36.96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	9,559	6,771
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,170	1,223
確定給付制度の再測定	105	△8
持分法適用会社における その他の包括利益	△57	129
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,218	1,344
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	7,445	11,451
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,393	△34
持分法適用会社における その他の包括利益	883	199
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,935	11,616
税引後その他の包括利益	9,153	12,960
四半期包括利益	18,712	19,731
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,015	17,980
非支配持分	1,697	1,751
四半期包括利益	18,712	19,731

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益			8,494				
その他の包括利益					8,361	△2,064	2,119
四半期包括利益合計	—	—	8,494	—	8,361	△2,064	2,119
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		0		3			
配当金			△6,074				
株式報酬取引		△114					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			652				△547
その他							
所有者との取引額合計	—	△114	△5,422	△2	—	—	△547
2022年6月30日時点の残高	107,165	46,938	216,098	△8,817	21,192	△2,377	12,505

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益			—	8,494	1,065	9,559
その他の包括利益	105		8,521	8,521	632	9,153
四半期包括利益合計	105	—	8,521	17,015	1,697	18,712
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分		△3	△3	—		—
配当金			—	△6,074	△886	△6,960
株式報酬取引			—	△114		△114
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	20	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△105		△652	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額合計	△105	△3	△655	△6,193	△866	△7,059
2022年6月30日時点の残高	—	252	31,572	392,956	25,736	418,692

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
四半期利益			5,606				
その他の包括利益					10,871	162	1,349
四半期包括利益合計	—	—	5,606	—	10,871	162	1,349
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分		3		16			
配当金			△7,594				
株式報酬取引		△93					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			400				△408
その他							
所有者との取引額合計	—	△115	△7,194	15	—	—	△408
2023年6月30日時点の残高	107,165	46,626	250,327	△8,731	31,261	710	14,004

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251
四半期利益			—	5,606	1,165	6,771
その他の包括利益	△8		12,374	12,374	586	12,960
四半期包括利益合計	△8	—	12,374	17,980	1,751	19,731
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分		△19	△19	—		—
配当金			—	△7,594	△755	△8,349
株式報酬取引			—	△93		△93
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25	△664	△689
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	8		△400	—		—
その他			—	—	14	14
所有者との取引額合計	8	△19	△419	△7,713	△1,405	△9,118
2023年6月30日時点の残高	—	150	46,125	441,512	25,352	466,864

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,902	12,731
減価償却費, 償却費及び減損損失	17,026	16,944
金融収益及び金融費用	535	297
持分法による投資損益(△は益)	△746	△872
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産売却損益(△は益)	△80	△17
営業債権の増減額(△は増加)	33,879	10,832
契約資産の増減額(△は増加)	△5,621	△5,757
棚卸資産及び前払金の増減額(△は増加)	△27,629	△44,305
営業債務の増減額(△は減少)	△15,267	△22,581
契約負債の増減額(△は減少)	7,390	562
その他	△10,302	△16,139
小計	16,087	△48,305
利息の受取額	110	386
配当金の受取額	573	662
利息の支払額	△890	△1,081
法人所得税の支払額	△21,216	△11,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,336	△59,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の取得による支出	△9,792	△14,571
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の売却による収入	149	21
投資(持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出	△222	△1,006
投資(持分法で会計処理されている投資を含む)の売却及び償還による収入	74	2,203
子会社持分の取得による支出	△64	—
子会社持分の売却による収入	426	—
その他	△1,224	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,653	△13,884

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,582	6,443
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	358	5,300
長期借入金の返済による支出	△386	△12,643
社債の発行による収入	20,000	—
リース負債の返済による支出	△4,923	△4,589
配当金の支払額	△6,076	△7,597
非支配持分からの払込による収入	20	—
非支配持分への配当金の支払額	△886	△755
その他金融負債の増加	185	328
その他金融負債の減少	△300	△359
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△689
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,596	55,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,941	1,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,644	△16,095
現金及び現金同等物の期首残高	145,489	124,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,845	108,648

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を「社会基盤・海洋」から「社会基盤」へ変更しています。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	76,943	34,328	90,868	56,696	258,835	5,455	264,290	—	264,290
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	351	803	1,882	707	3,743	4,449	8,192	△8,192	—
合計	77,294	35,131	92,750	57,403	262,578	9,904	272,482	△8,192	264,290
セグメント利益又は損失(△) (注3)	3,551	2,183	2,290	1,704	9,728	△199	9,529	△1,976	7,553

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,086百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	84,666	33,607	98,093	77,302	293,668	4,789	298,457	—	298,457
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	458	396	2,120	925	3,899	4,990	8,889	△8,889	—
合計	85,124	34,003	100,213	78,227	297,567	9,779	307,346	△8,889	298,457
セグメント利益又は損失(△) (注3)	122	△1,237	2,533	9,391	10,809	35	10,844	△1,915	8,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。